

かすかべ 議会だより

KASUKABE

2012(平成24)年11月1日発行
発行・埼玉県春日部市議会
編集・広報広聴委員会
<http://www.kasukabe-shigikai.jp/>

第29号



梨のPRイベント（市役所1階ホール）



主な内容

- 主な議案の紹介 2 ~ 5 ページ
- 一般質問 6 ~ 14 ページ
- 審議結果 14 ~ 15 ページ
- 一問一答方式に対する
アンケート結果 16 ページ

平成23年度一般会計決算を認定

税条例の一一部改正を可決

「こども医療費の助成に関する条例の一部改正を可決

平成23年度一般会計決算を認定

4万円（15・3パーセント）
で前年度比7億9105万円の増加、市債が87億7705万円（13パーセント）で前年度比17億1906万円の増加となりました。さらに、地方交付税は82億2962万円（12・2パーセント）で前年ととなりました。

平成23年度一般会計決算の主な内容は次のとおりです。

○主な内容

予算現額726億8670万円に対して、歳入決算額は676億3267万円、歳出決算額は652億2622万円となりました。なお、差引残額24億645万円は、翌年度に繰り越されました。

○歳入の主なもの

歳入の根幹である市税は273億5663万円で全体の40・5パーセントを占めています。個人市民税が減額となりましたが、市たばこ税や固定資産税が増額となり、市税全体では前年度比684万円の増加となりました。また、国庫支出金が103億420

歳出に占める割合は、民生費が239億7039万円と全体の36・8パーセントを占め、主に社会福祉費と児童福祉費です。次に、総務費が114億4515万円（17・6パーセント）、土木費が78億3430万円（12パーセント）、教育費が65億2677万円（10パーセント）、公債費が63億5186万円（9・7パーセント）となりました。

【賛成多数で認定】

安定した歳入で市民要求に応えることを求め反対（日本共産党）

安定期した歳入で市民要求に応えることを求め反対（日本共産党）

討論

ものです。また、起債の約7割が後年度に交付税措置されるもので、過去最高の基金と身軽な借金という状況です。もっと真剣に市民要求に応えるべきです。

保育所待機児の解消や施設数の少ない児童館の整備が必要です。また、こども医療費は拡大しますが、県内水準はさらに拡大の方向です。遅れないよう準備が必要です。

障がい者の地域生活への移行や一般就労への移行の達成率、また、高齢者の敬老会出席率はいずれも低い結果となりました。

平成22年度は、大幅な歳入不足のかけ声のもと、市民サービスを削り、負担を増やしましたが、結果的には合併以来最大の収入となり、平成23年度も安定した歳入を上げて、市税収入と地方交付税およびその代替措置である臨時財政対策債の合計額は、合併以来2番目に多い決算です。

市道の修繕希望は事故を防ぐ観点からも積み残すことなく対応しなくてはいけません。舗装工事を抜本的に増やす全を確保し、さらに市内業者の仕事確保にもつなげる必要があります。

があります。

連続立体交差事業は、県市の負担割合により100億円以上の差が出ます。財政に与える影響を考え、事業の見直しをするべきです。

現在、本市の基金積立額はバブル期をも上回る101億円となりますが、市民負担の軽減に取り組むべきです。

商業の活性化や地産地消の大など政策を持つて取り組むことを求めます。

また、9月でも暑い日が続いている既存の学校にも普通教室にエアコンが必要です。以上を指摘し、反対します。

市民サービスの充実と総合振興計画の将来像実現を期待し賛成（新政の会）

この決算は、先行きが不透明な経済情勢の中、総合振興計画および山積する行政課題の実現に向けて、効果的かつ効率的な予算執行に努めたものと評価しています。

歳入では、歳入の根幹をなす市税において、市たばこ税や固定資産税の増額により、市税全体では前年度と比較して微増となつたものの、景気後退の影響などにより、個人市民税は減収となりました。そのため、市税のさらなる収納対策に加え、自主財源を確保するための中長期的な視点に立つた新たな取り組み期待をしています。

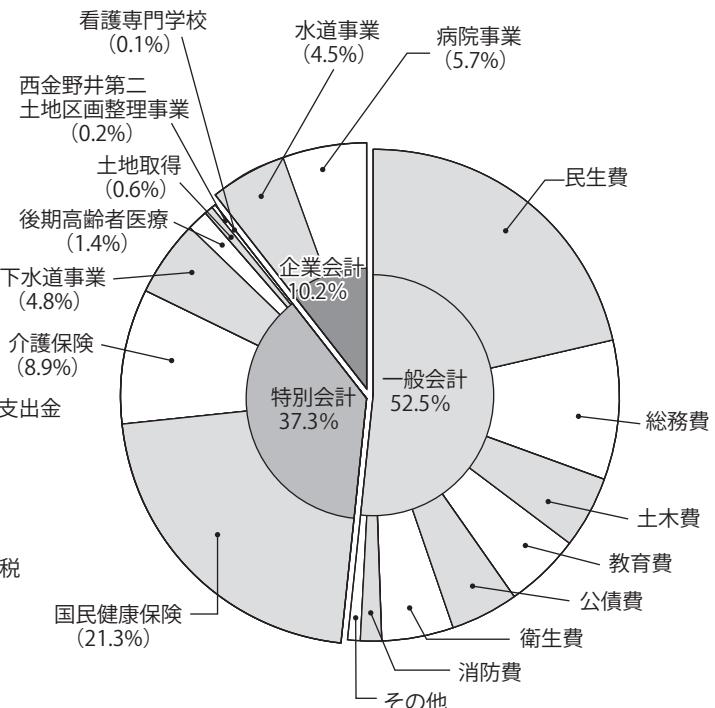
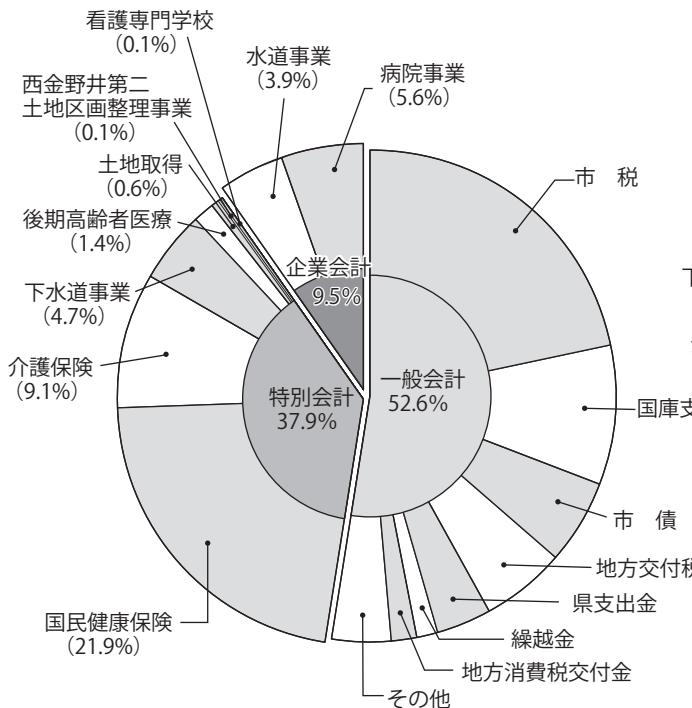
市債については、普通建設事業債が増額となっていますが、市債は貴重な財源である反面、将来の財政運営に大きく影響するものであるため、

商工費や農林水産業費はわずかな予算しかありません。

平成 23年度 会計別決算

歳入総額 1,286億6,645万円

歳出総額 1,243億5,203万円



一般会計		
	歳入	歳出
市 税	273億5,663万円	239億7,039万円
国庫支出金	103億4,204万円	114億4,515万円
市 債	87億7,705万円	78億3,430万円
地方交付税	82億2,962万円	65億2,677万円
県 支 出 金	38億4,560万円	63億5,186万円
縁 越 金	20億8,763万円	53億4,612万円
地方消費税 交 付 金	17億3,982万円	22億 406万円
そ の 他	52億5,428万円	15億4,757万円
計	676億3,267万円	652億2,622万円

特別会計		
区分	歳入	歳出
国民健康保険	281億4,329万円	265億3,733万円
介護保険	117億 598万円	111億 637万円
下水道事業	60億 798万円	59億4,709万円
後期高齢者医療	17億6,363万円	17億2,432万円
土地取得	7億4,635万円	7億4,635万円
西金野井第二土地区画整理事業	2億 614万円	1億9,259万円
看護専門学校	1億4,803万円	1億4,485万円
計	487億2,140万円	463億9,890万円

企業会計		
区分	水道事業	病院事業
収益的収入	42億5,813万円	67億5,847万円
収益的支出	41億2,873万円	67億1,760万円
資本的収入	8億1,522万円	4億8,056万円
資本的支出	14億9,813万円	3億8,245万円

計画的かつ慎重な借り入れを望むものです。歳出では、土木費において地域振興ふれあい拠点施設の整備や藤塚米島線等の幹線道路の整備が推進されたことは、産業の振興や地域の活性化、魅力あるまちづくりに寄与するものと期待しています。

また、消防費においては、災害対応特殊救急自動車の更新など、市民の生命、財産を守るために大変重要であり、安心・安全なまちづくりに寄与するものと評価しています。教育費では、老朽化した東中学校の改築や小中学校の校舎、体育館の耐震補強事業など、児童生徒の安心・安全の確保が図られたものであり、今後も学校施設整備の耐震補強等を積極的に推進していくことを期待します。

歳出については、限られた財源を有効かつ効果的に活用し市民生活に必要な事業を優先した効率的な予算執行がさせられたものと受け止めています。今後においても、市民ニーズを踏まえ自立した地方行政が求められる中、より一層の市民サービスの充実と総合振興計画の将来像実現のために、限られた財源を有効かつ効率的に活用し市民生活に必要な事業を優先した効率的な予算執行がさせられたものと受け止めています。

的に活用することを強く要望して、賛成します。

税 条 例 の 一部 改正 を 可 決

「東日本大震災からの復興に関し地方公共団体が実施する防災のための施策に必要な財源の確保に係る地方税の臨時特例に関する法律」の制定に伴い、個人の市民税の税率の特例の規定を改正するものです。

この条例改正により、個人の市民税を平成26年度から35年度までの10年間、均等割額を500円加算して防災施策に要する財源とします。

討 論

これは、いわゆる震災復興増税法案が国会で可決されたことに伴うものです。

本市では、11万3000人が対象で、10年間で5億6000万円の増税となります。税制の基本は応能負担であり、低所得者に負担を強いる

住民税の均等割引き上げに財源を求めてはいけません。しかも、被災自治体の住民にも及び被災者支援に反します。

今後、消費税増税を初めとして次々と大増税が押し寄せています。これにより所得が減り、負担増となれば景気はますます悪化し、収支が減少して、国民の暮らしも日本の経済も財政も破綻します。

以上の理由により、この議案に反対します。

防 災 施 策 の 充 実 に 必 要 不 可 欠 な 改 正 の た め 賛 成 (新 政 の 会)

この条例改正は、東日本大震災からの復興に関し、防災施策に必要な財源の確保を図るため、地方税の臨時特例に関する法律の制定に基づき、改正するものです。

内容は、平成26年度から10年間、市民税均等割の税率を500円引き上げますが、こ

れは東日本大震災の経験を踏まえ、市が実施する防災施策の財源として活用するもので、欠な改正で、適正なものと考えます。

また、認定基準の改正により、受給資格者を明確にします。

【全員一致で原案可決】

一般財源の負担増加も想定されますが、持続可能な制度とするべく、医療費がいたずらに増加しないよう、趣旨の周知等に工夫を凝らすとともに、適切な事務執行に努める

議員提出議案

地球温暖化対策に取り組むための恒久的・安定的な財源確保を早急に実現するよう強く求める意見書

さらに対象年齢の拡大を期待し賛成(日本共産党)

多くの市民が待ち望んでいた対象年齢の拡大であり、本当に喜ばれるのですが、一

め、公平・公正な課税事務および収入確保に努めるとともに、防災事業のより一層の推進を期待して、賛成します。

こども医療費の助成に関する条例の一部改正を可決

この条例は、こども医療費の助成対象を拡大するとともに、受給資格者の認定基準を改正するものです。

現在、こども医療費の助成対象は、通院分が満7歳に達する月の末日まで（1日生まれの子どもは前月の末日まで）、入院分が満15歳に達した日の属する年度の末日（中学校修了）までとして、一部負担金の助成を行っています。

これを、平成25年4月診療分から通院分も中学校修了までとし、子育てにおける経済的負担の軽減を図ります。

必要とする医療を容易に受けられ、保健の向上と福祉の

増進により子育て世代を支援して、少子化の進行を防止しま

す。

討 論

子育て家庭の経済的負担軽減を期待して賛成(新政の会)

部に窓口払いの課題が残つております。関係機関との連携を深め解決することを求めます。また、県内ほとんどの自治体が中学校卒業まで助成しており、全国で3都県が県単位で中学校卒業まで助成していることからも、埼玉県として対象年齢を拡大するよう、また、国が補助するよう要望することを求めます。

県内では2つの自治体が高校卒業まで助成しています。

パブリックコメントでも対象年齢を高校卒業まで拡大してほしいとの声も多くあります。また、これまでの請願の採択状況などを鑑みても、子育て日本一を目指す本市に適切な措置と考えます。

待して、賛成します。

年齢を高校卒業まで拡大してほしいとの声も多くあります。また、さらに拡大することを期待して、賛成します。

県内では2つの自治体が高校卒業まで助成しています。

パブリックコメントでも対象年齢を高校卒業まで拡大してほしいとの声も多くあります。また、さらに拡大することを期待して、賛成します。

す。
また、わが国は京都議定書において、第1約束期間である平成20年から平成24年までの間に、温室効果ガスを6%削減することが国際的に義務づけられていますが、そのうち3・8%を森林吸収量により確保するとしています。

地球温暖化防止をより確実なものとするためには、森林の整備・保全等の森林吸収源対策や豊富な自然環境が生み出す再生可能エネルギーの活用などの取り組みを、山村地域の市町村が主体的・総合的に実施することが不可欠です。

しかしながら、これら市町村では、木材価格の暴落・低迷や林業従事者の高齢化、後継者不足など厳しい情勢により、森林吸収源対策などの地球温暖化対策に取り組むための恒久的・安定的な財源が大幅に不足しています。

よつて、政府においては、二酸化炭素吸収源として最も重要な機能を有する森林の整備・保全等を推進する市町村の役割を踏まえ、地球温暖化対策に取り組むための恒久的・安定的な財源を実現するよう強く求めるものです。

今定例会の日程	開会、議案第58号から議案第85号までの上程・説明	議案に対する質疑
8月27日		9月3・4日
		議案に対する質疑

○第2号	春日部市自治基本条例の一 部の改変を求める陳情	陳情
	期限切れに伴う中小企業支 援に関する意見書	【全員一致で原案可決】

○第3号	「中小企業金融円滑化法」 の改変を求める陳情	陳情
	期限切れに伴う中小企業支 援に関する意見書	【全員一致で原案可決】

開会中の委員会活動

9月6・7日	常任委員会
9月11・12・14・18・19日	一般質問
9月21日	常任委員長報告とそれに対する質疑、各議案に対する討論・採決、議員提出議案の上程・説明・質疑・討論・採決、閉会
9月22日	△議会運営委員会 ・平成24年9月定例会運営について
7月13日	△議会改革検討特別委員会 ・特別委員会にかかる協議事項について
8月8日	・反問権の運用について
8月22日	・本特別委員会の当面の中長期的な検討課題について ・ホームページ上の研修・視察結果の公表対象について
9月25日	・本特別委員会の当面の中長期的な検討課題について ・会派に所属する議員個人の議案採決に当たつての賛否について
10月5日	・議会報告会について ・議会報告会について
10月5日	・図書の申し込みについて △図書室運営委員会 について

次回の定例会は 11月27日(火) 開会予定です

本会議の傍聴を希望される方は、市役所本庁舎3階の傍聴者受付で、住所及び氏名をご記入の上、傍聴券を受け取り、傍聴席に入場してください。傍聴席は56席(車いす傍聴席2席を含む)です。

本会議は、通常午前10時から開催されます。

「議会だより」の表紙をあなたの写真で飾りませんか

平成25年5月1日発行の議会だより3月定例会号の表紙を飾る写真を募集します。

【募集写真のテーマ】
「私の好きな春日部市」

【応募規定】

- 市内で撮影された写真で未発表作品
- デジタルデータは2MB以上のJPEGデータ
- プリントはL判

【応募方法】

- 撮影場所、撮影日時、住所、氏名、電話番号を記入(任意の様式)してください。
- 平成25年3月29日(金)までに、直接または郵送で議会事務局までお願いします。
5MB未満のデジタルデータの場合はメールでの応募も受け付けします。
■郵送先:〒344-8577 春日部市中央六丁目2番地 春日部市議会事務局
■E-mail:gikai@city.kasukabe.lg.jp

【その他】

- 掲載作品の選考は、広報広聴委員会で行います。
- 掲載時には、撮影者名、住所(町名まで)を議会だよりに掲載させていただきます。
- 人物や個人の所有物を撮影した場合は、本人または所有者の承諾を得てください。
- 写真は、モノクロでの掲載となり、必要により、トリミング等の補正を行います。
- 掲載された写真の使用権は市に帰属します。
- 選外のプリント作品については、後日返送いたします。また、デジタルデータについては消去し、流出等無いよう扱わせていただきます。



一般質問に25人が登壇

いじめ問題の
早期発見早期解決を



松本 浩一
議員

昨年10月に大津市の中学校でいじめを受けていた中学2年の男子生徒が自殺した問題で、教育委員会と学校のずさんな対応と閉鎖性に批判が集中しています。大津市以外の学校や教育委員会にも都合の悪いことを隠そうとする体質があります。子どもたちから出てきた事実を真摯に受け止め、保護者にも公開して一緒に取り組む必要があります。

また、教育は評価のために行うものではありません。子どもたちの成長や発達のためにも、やめ、学校行事を見直し、教員の多忙化を解消することで、子どもたちとじっくり向き合う時間を確保する必要があると考えますが、市を考えています。

○教育長

学校も教育委員会も事実をしつかりと捉え、保護者・関

で、教育委員会と学校のずさんな対応と閉鎖性に批判が集中しています。大津市以外の学校や教育委員会にも都合の悪いことを隠そうとする体質があります。子どもたちから出てきた事実を真摯に受け止め、保護者にも公開して一緒に取り組む必要があります。

また、教育は評価のためにも、やめ、学校行事を見直し、教員の多忙化を解消することで、子どもたちとじっくり向き合う時間を確保する必要があると考えますが、市を考えています。

○松本 浩一
議員



鬼丸 裕史
議員

子育て支援について

豊かに生活するときの基本の一つであると見え、教育委員会として、学校・教職員の支援を心がけています。教育委員会や学校で実施する事業は、教職員、保護者、地域、そして子どもたちの声をしっかりと受け止め、改善を図ることは当然だと考えています。

このほか

○新病院建設について

○県道春日部松伏線赤沼南交差点付近の交通安全対策を

豊かに生活するときの基本の一つであると見え、教育委員会として、学校・教職員の支援を心がけています。教育委員会や学校で実施する事業は、教職員、保護者、地域、そして子どもたちの声をしっかりと受け止め、改善を図ることは当然だと考えています。

このほか

○福祉健康部長

待機児童は、認可保育所の新設や定員増などで定員を拡大して着実に減少しています。今後は需要が高まる低年齢層の定員拡大を図り解消に努めます。また、子育て施設の総合こども園への移行が国から示されました。大幅な修正により具体的な内容が未定であるため、今後、情報を集め検討していきます。

児童センターは、昨年度、3館合計で26万396人に利用されました。

エンゼル・ドームの親水公園整備は、基本計画を作成中で、ひょうたん池などを中心に改修整備します。

クレヨン shinちゃんの活用は、関係部署と協議を行い、実現に取り組みます。

このほか

○児童虐待防止について

豊かに生活するときの基本の一つであると見え、教育委員会として、学校・教職員の支援を心がけています。教育委員会や学校で実施する事業は、教職員、保護者、地域、そして子どもたちの声をしっかりと受け止め、改善を図ることは当然だと考えています。

このほか

○児童虐待防止について

道徳教育について



佐藤
一員
議員

道徳とは「人としての道、生き方を身につけること」で、人間同士、互いに支え合い、助け合いながら地域社会の一員として、住みよい社会を築くために必要なものです。

改正教育基本法には、「郷土や国を愛する心を持つ」とあります。國を愛する心のための取り組みを伺います。

また、商道徳は商人の守るべき道徳で規範意識の低下を防ぎます。社会の現実を知る事業経営者などの話を、子どもたちに聞かせてはと思いませんが、市の考えを伺います。

○学務指導担当部長

本市独自の副読本は、郷土愛や勤労奉仕、個性の伸長などを内容項目として作成しており、本市の道徳教育を充実・発展させる上で大変価値があると捉えています。



山口 泰弘
議員

豊春地区における今後の春バスの運行について

生き方を身につけること」で、人間同士、互いに支え合い、助け合いながら地域社会の一員として、住みよい社会を築くために必要なものです。

本市独自の副読本を作成する際、重視した内容項目と総体的な評価をどのように捉えているのか伺います。

○（仮称）春日都市開発事業の手続及び基準に関する条例について

講演会では、会社経営者など第一線で活躍する方に講演をいただき、生き方を考える参考になる大変貴重な機会です。

春バス再編計画では、現在の増戸循環コースをおおむねカバーし、さらに豊春駅周辺まで延伸するルートを春日駅から増戸、豊春駅ルートとして位置付けています。

春バスの路線開設では、これまでも自治会連合会や地元自治会長を通じて事前に説明を行い、住民の方々に理解とご協力をいただき整備を図つてきました。今回の整備についても同様に取り組み、路線延伸部分の住民の方々に説明会を実施し、利用を推進していくことを考えていました。

○（仮称）春日都市開発事業の手續及び基準に関する条例について

あると捉えています。また、國を愛する心を育てるため、でも路線地域の積極的な利用を活用していきます。

また、さまざまな学習の場において、各種分野で活躍する方から生き方や考え方を伺う機会を設けています。市内全中学校で実施するふれあい講演会では、会社経営者など市民に利用していただくことが重要ですが、どのように取り組んでいくのか伺います。

○都市整備部長

本市でも、空間放射線測定が始まり、さまざまな対策を実施しています。しかし、市内の土壤で高い放射性セシウムを検出する地点があること

が、市民の調査でわかつています。そこで、市でより細かい土壤調査を行い、高い数値の場所は、自治会などで除染することを啓発してはと思います。

○市長



今尾 安徳
議員

が図られなければ、存続的な運行が確保されるものではありません。路線地域の十分な理解と協力を得ながら準備を進め、地域の足として多くの市民に利用していただくことが重要ですが、どのように取り組んでいくのか伺います。

放射線の数値は安定していると認識しており、引き続き、数値の変化を見守ります。

○学務指導担当部長

県内で食前検査を行っている市町村は29市町村ですが、市場に流通する食品は、新基準値で安全に管理されていると考えています。

子供たちを守るために、市・市民で出来ることを

り、実施する際の検討が必要と考えています。

○環境経済部長

豊春地区の春バスは、1月置き週3日の運行であり、バリアフリーに対応したノンステップバスの導入もされています。春バス再編計画において、豊春地区をどのように位置付けているのか伺います。

○（仮称）イオンモール春日部出店に伴う防火安全対策について

一般的な環境調査の一環として、土壤などを調査しましたが、放射性物質は基準値以下でした。今後、継続的に調査を行い、環境中の放射性物質の経年変化を監視したいと考えています。また、自治会などでの除染の啓発は、状況場所でさまざまなケースがあ



給食の放射性物質の検査（埼玉県環境検査協会提供）

平成24年産県産米の
放射性セシウム調査について



英明
議員

滝澤

今年も米の放射性セシウム調査が実施され、本市産米も検査結果が検出限界値を下回り出荷販売が可能になりました。しかし、市では、検査結果の判明まで出荷できないことを、事前に生産者に伝えておらず、混乱をきたし出荷期日や米の買い取り価格に大変な影響を与えました。



たわわに実る市内の稻

このことは、原発事故から1年半が過ぎ、市職員の気が緩んでいたためだと思います。そこで以下3点質問します。
①県の実施計画と市の対応について
②このような事態が発生した原因について
③市長は今回の調査をどのように認識しているのか

○環境経済部長

米の出荷販売については、市町村ごとの検査で、安全と出た後に可能となるもので、生産者には8月23日にチラシを配布し周知しました。

本市産米は、8月22日にサンプル採取され、8月28日に安全確認ができ、出荷販売が可能になりました。

今年度、ほかの農産物の調査結果が落ち着いており、市、県、農協の危機感が希薄となつたことが原因と考えます。

○市長

米に関する重大な事案への問題意識が希薄となつた結果と考え、二度とこのような事態を招くことのないよう、改めて強く注意を喚起します。

このほか

○県立小児医療センターの移転について



武彦
議員

卯月

一般的に公共工事では、下請け、孫請けといった重層構造の中で、末端で働く労働者は低賃金になつてているといわれています。市は発注者として、労働者の賃金などにも責任を持つべきです。

市が発注する工事や委託で働く労働者の賃金などの労働条件を把握しているのか、建設業退職金制度の実施を進めるための対策をどう行つているのか伺います。

また、賃金など労働条件を一定水準以上に保つために、野田市や川崎市などで公契約条例を制定しています。本市でも公契約条例を制定すべきですがいかがでしょうか。

○総務部長

労働条件は、労働者と雇用主との自由な契約に基づくべきものであり、金額等について把握はしていません。

建設業退職共済制度の実施指導は、証紙購入報告書の提

市が発注する工事などで働く労働者の賃金・労働条件を一定水準以上に保つために

出を求める対象工事を拡大し、提出を求める期間も契約締結後1ヶ月以内として期限を設けました。

公契約条例については、契約自由の原則を基本とする中、労働条件に市が介入する前提として、労使間の法律関係に

矛盾が生じないよう法律によるべきであり、効力が一地方公共団体の区域に限定される条例での介入はできないものと考えています。

このほか

○信号機の設置と交差点の改良を

○市道1—25号線の拡幅を

○信号機の設置と交差点の改良を

○久保博史
議員

に 交 通 安 全 対 策 つ い て



小久保博史
議員

交通安全とは、交通事故防止という言葉の言い換えです。本市は、交通死亡事故が多発していることから、県から「交通事故防止特別対策地域」の指定を受けました。

今年の4月23日に京都府亀岡市で起きた悪質な交通死亡事故の記憶も新しいと思いま

すが、その事故を契機として、今年の5月8日に各小中学校に依頼をした「通学路に関する要望書」において、提出のあった要望箇所数と主要な内容、また、その対応や整備について伺います。

○学務指導担当部長

○建設部長

5月から7月までの間に65件の要望がありました。信号機、横断歩道、カーブミラーの設置や修繕が22件、通行止めや一時停止等道路標識などの設置や補修が19件、道路歩道、側溝の整備が13件などとなつており、所轄部署や関係機関に依頼をしています。

信号機の設置および交通規制の必要なものは、春日部警察署に要望書を提出し、街路灯やカーブミラーの設置、路面標示等は現地調査をし、必要に応じて逐次実施します。

○建設部長

今後もPTAや学校などからの要望に十分配慮し、ガードレールや側溝のふたかけなどをを行い、道路の適正な管理に努めます。

このほか

○商工業の振興について

○高齢者の生きがいづくりについて

オウム真理教などの
反社会的団体につけい



井上 英治 議員

本年7月オウム真理教から改称した教団主流のアレフが、蓮田市に新たな拠点を設ける計画を進めているとの報道がありました。仮に本市に反社会的団体が進出してきた場合、市はどのような対策を考えているのか伺います。

春バスは、市民生活に密着した路線に改善を



大野とし子 議員

国会では、反社会的団体に対する法律が制定されています。また、足立区では、過料処分や立ち退きを命ずることができる「足立区反社会的団体の規制に関する条例」を平成22年10月に制定しています。本市でも単に反社会的団体に退去要請などをすることはなく、実効性ある対策を行う必要があると思います。

そこで、足立区と同様の条例を本市も制定すべきと考えますが、市の考えを伺います。

帰りのバスがない、「市立病院へ通えない」など多くの声が聞こえてきました。春バスは、高齢者や障がい者などが、地域公共交通総合連携計画のもと春バスの第2次運行が開始され路線の改善が図られました。

しかし、「出かけられるが、

4月より、地域公共交通総合連携計画のもと春バスの第2次運行が開始され路線の改善が図られました。

さらなる路線の拡大には、大きな財政負担が伴うため、現時点では考えていません。

○市長

県は県立小児医療センターと埼玉赤十字病院をさいたま新都心に開設し、より高度な周産期医療と救命救急医療が

します。

○秘書広報防災担当部長

武力攻撃などによる不特定多数の生命を奪うような危機的事態が起つた場合は、「国民保護法」に基づき、国、県および市において対処行動を起こします。

者などいわゆる交通弱者の方が、通院、買い物、社会参加ができます。生き生きと生活できるまちづくりの根幹とするべきと考えます。運行時間の変更やバスの増車により利用しやすくできなか伺います。

また、新しい市立病院に、どこの地域からでも通院できる路線整備が必要と考えます。市長の考えを伺います。

○都市整備部長

1路線につき1台のバスを投入しているため、多少の運行時間の変更でも大きな変更につながります。

現在、春バスの利用者は運行開始時の1・5倍程度に増えており、こうした状況から、特定の方へのサービス強化のために運行時間の変更是考えていません。また、増車についても、1台当たり約1600万円の経費が必要となるため難しいものと考えます。

○市長

移転についての事前の相談はありませんでした。

○財政健全化（土地開発公社長期債務）を問う



県立小児医療センター（同センター提供）

県立小児医療センターで移転転体は意見を



秋山 文和 議員

県立小児医療センターの移転発表に近隣住民は現在地に存続を求める署名運動などを行いました。市議会でも患者、家族などの意向を受け、請願を全会一致で採択しました。

○健康保険担当部長

利用者の便がよいこと、周辺環境がよいこと、面積が十分に確保できることを基に建設されたことからも県立小児医療センターが現在地にある意義は大きいと思います。

そこで、県立小児医療センターを現在地に存続させ、さいたま新都心に新しい高度医療の病院ができることがベストとを考えますが、市の考えを伺います。

○市長

移転についての事前の相談はありませんでした。

○財政健全化（土地開発公社長期債務）を問う

提供できる医療拠点を整備するとしています。

また、現在地についてはアンケートを実施した後、必要な機能の検討、決定を行うとしており、引き続き県の動向を注視していきます。

支生 給活に保つ護費の ての



美 員
寛

日本全国の生活保護受給者は、戦後日本の経済成長とともに減少傾向にあり、平成7年に88万2229人と底を打ちました。しかし、バブル崩壊から上昇に転じ、平成20年秋のリーマンショック以降に急増しています。厚生労働省の調べによると今年5月時点まで受給者は211万816人、受給世帯数153万8096世帯と過去最高をさらに更新しました。

特に医療扶助費が大きなウエイトを占めていると見受けられますが、電子レセプトの義務化、後発医薬品の促進や、医療機関が適正に診療をしていない場合の行政処分等について伺います。

○福祉健康部長
医療レセプトの電子化は厚生労働省により義務化され、されたものは95パーセントを超



好 議員
章 矢島

見守り等支援ネットワークについて

現在、社会問題化している孤立死等の不幸な事件を未然に防止するためには、従来からの取り組みを発展的に見直し、改定していくことが、大変重要ななつてくると考えます。

3月に11団体と「高齢者虐待防止・見守り等支援ネットワ

ーを実施を確認しており、不適正な診療などが認められた場合には、知事が生活保護法の指定を取り消すことができるとされています。

医療機関の適正な診療は、委託した専門業者などが確認がある場合には、ケースワー

えています。

「一ヶ」が発足していますが、定期的に各家庭を回る業務を実施しているライフライン事業者と協定等を締結し、通報体制の強化を図ることは、孤

災害対策について



美 員
洋 荒木

そこで、水道やガス事業者等を含めた、ネットワーク拡充に向けた今後の取り組みについて伺います。

○福祉健康部長

ネットワーク拡充に向けた取り組みは、高齢者虐待防止見守り等支援ネットワークの協力事業所から通報された後、速やかに現場での状況確認、関係機関との情報共有化、緊急連絡先への連絡など必要な措置を講じてきました。高齢者見守り等支援ネットワークを充実させるには、多くの事業者から高齢者に対する情報が得られるることは有効な手段と考えています。

今後、水道、ガスのライフライン事業者などの協力関係機関との協定締結によるネットワークの拡大に十分研究を行っていきます。

このほか

○いじめ防止に向けた教員研修、道徳教育の充実について
○災害時協力井戸について



市が所有する井戸(西宝珠花地内)

庄和地域では井戸水を使って水まきなどをしている家庭があります。災害対策として使用できる市内の井戸はどこにどのくらいあるか伺います。

また、災害発生後3日間は地域の力が大事になります。

地域でできること、共に助けあう「共助」を小さなことから協力し合い、助け合う防災の備えが大事になると思いま

ます。

先進事例に学びながら、所有者の意見を伺うなどして市に最適なあり方、運用方法を研究していきます。

○このほか

○認知症支援対策について
○いじめ防止対策について
○子ども医療費助成拡大について

きていません。

今後、より規模の大きい災害の発生があつた場合に水道水の供給に支障を及ぼすことも考えられるため、井戸水を災害時生活用水として活用することは大変有効であると考

えています。

○秘書広報防災担当部長

埼玉県生活環境保全条例において、許可または届け出がおいて、許可または届け出が必要ない家庭用の小規模の井戸や農業用の浅い井戸などについて数量などの把握はで

図書館について



武幹議員

本市の図書館は、前年度と比較すると来館者や貸し出しが増えています。館別では庄和図書館のみ利用が増え、中央図書館と武里図書館では利用が減少していますが、子どもから大人まで誰でも楽しめる図書館とするための考え方を伺います。



庄和図書館児童室

また、豊春地区では、地区内にある公民館内の図書室やさいたま市の岩槻東部図書館を利用する方が多く、本市の図書館を利用する方が少ない地域になっています。

そこで、豊春地区の公民館の図書コーナーを充実させ、図書館機能を持たせた公民館にできなか伺います。

○社会教育部長

誰でも楽しめる図書館については、子ども向け事業として、こども司書講座、子育てファミリータイムやピヨピヨタイムなどを行い、大人向けの事業として、同じ本を事前の事前

に読んで語り合う読書会など、事業の展開を行っています。

また、豊春地区に図書館機

路上喫煙防止について



岩谷一弘議員

路上喫煙防止について、以下質問いたします。
○市道211号線について
○春日部市環境センター建て替えについて
○脱法ドラッグ対策について

○市道211号線について
○春日部市環境センター建て替えについて
○脱法ドラッグ対策について

○条例化と規制対策・喫煙所設置について
○条例の推進体制と罰則の検討について
○環境経済部長

春日部駅前や周辺道路の美化活動で拾い集めたごみの組成調査を実施した結果は、たばこの吸い殻が最も多く、1回当たりの平均は1588本となり、拾ったゴミの総数量の73・2パーセントを占めています。条例は、市内全域の路上で喫煙しないよう努める努力義務を定め、人通りが多く、やけど等の危険性が高い春日部駅東口および西口周辺を路上喫煙禁止区域として指定できればと考えています。

そこで、豊春地区の公民館の図書コーナーを充実させ、図書館機能を持たせた公民館にできなか伺います。

○社会教育部長

誰でも楽しめる図書館については、子ども向け事業として、こども司書講座、子育てファミリータイムやピヨピヨタイムなどをを行い、大人向けの事業として、同じ本を事前の事前

に読んで語り合う読書会など、事業の展開を行っています。

また、豊春地区に図書館機能を持つ公民館を建設する予が、将来、公民館の建て替えをする際には、市民意見提出手続を行い、施設の整備計画に市民の意見を求め、図書館機能を含めた公民館のあり方を考慮し、整備計画へ反映していくかと考えています。

○春日部市環境センター建て替えについて
○脱法ドラッグ対策について
○条例化と規制対策・喫煙所設置について
○条例の推進体制と罰則の検討について
○環境経済部長

春日部駅前や周辺道路の美化活動で拾い集めたごみの組成調査を実施した結果は、たばこの吸い殻が最も多く、1回当たりの平均は1588本となり、拾ったゴミの総数量の73・2パーセントを占めています。条例は、市内全域の路上で喫煙しないよう努める努力義務を定め、人通りが多く、やけど等の危険性が高い春日部駅東口および西口周辺を路上喫煙禁止区域として指定できればと考えています。

そこで、豊春地区の公民館の図書コーナーを充実させ、図書館機能を持たせた公民館にできなか伺います。

○社会教育部長

誰でも楽しめる図書館については、子ども向け事業として、こども司書講座、子育てファミリータイムやピヨピヨタイムなどをを行い、大人向けの事業として、同じ本を事前の事前

に読んで語り合う読書会など、事業の展開を行っています。

また、豊春地区に図書館機

能を持つ公民館を建設する予が、将来、公民館の建て替えをする際には、市民意見提出手続を行い、施設の整備計画に市民の意見を求め、図書館機能を含めた公民館のあり方を考慮し、整備計画へ反映していくかと考えています。

○春日部市環境センター建て替えについて
○脱法ドラッグ対策について
○条例化と規制対策・喫煙所設置について
○条例の推進体制と罰則の検討について
○環境経済部長

春日部駅前や周辺道路の美化活動で拾い集めたごみの組成調査を実施した結果は、たばこの吸い殻が最も多く、1回当たりの平均は1588本となり、拾ったゴミの総数量の73・2パーセントを占めています。条例は、市内全域の路上で喫煙しないよう努める努力義務を定め、人通りが多く、やけど等の危険性が高い春日部駅東口および西口周辺を路上喫煙禁止区域として指定できればと考えています。

そこで、豊春地区の公民館の図書コーナーを充実させ、図書館機能を持たせた公民館にできなか伺います。

○社会教育部長

誰でも楽しめる図書館については、子ども向け事業として、こども司書講座、子育てファミリータイムやピヨピヨタイムなどをを行い、大人向けの事業として、同じ本を事前の事前

に読んで語り合う読書会など、事業の展開を行っています。

また、豊春地区に図書館機

対放策についての汚染



片山いく子
議員

福島第一原子力発電所の事故から約1年半が過ぎ、本市の空間放射線量は、安定しているとのことです。しかし、現在は空間放射線量よりもむしろ、土壤に吸収された放射性物質の汚染濃度が問題とされています。市としても空間放射線量だけでなく、土壤検査を行う必要があると考えますが、いかがでしょうか。

○環境経済部長

現在、国の生活空間の放射線の基準は空間放射線量となっています。そのため、土壤検査を行った場合、測定結果を客観的に評価する指標があ



放射線量を測定する職員(中央町第1公園)

りません。本市では、小学校環境調査の一環として放射性物質を測定し、経年変化の把握に努めています。

○健康保険担当部長

今回の原発事故の放射線による健康への影響については、長期的に経過を見守つていくことが大切であると考えています。今後は、尿検査を含め、

放射線による健康への影響についての情報収集に努めていきたいと考えています。

○公共交通施策について

このほか

スマートフォンの普及は増えの勢いがあり、ますます普及するものと思われます。そこで、本市のホームページもスマートフォン向けのサイトを作成し、内容の充実を図るために、産学官連携による観光案内アプリの開発や、うつ病・自殺防止対策としての

「こころの体温計」の導入、「子育てガイドブック」など

が見やすくなるような画面構成を含めたスマートフォン向けサイトの充実を図ること、さらには日頃から防災意識の啓発が図れるよう、公共施設などにモニターを設置し、情報発信をすべきと考えますが、いかがでしょうか。

○総合政策部長

観光案内アプリの開発については、開発の可能性や将来的な効果等も含めて、連携協定を締結している大学と協議していきます。

○健康保険担当部長

現在、国と地域における自治組織の課題等について以下質問いたします。自治組織への加入率がなぜ伸びないのか、原因については、開発の可能性や将来的な効果等も含めて、連携協定を締結している大学と協議していきます。

スマートフォン向けの作成・改良・導入について



栗原
信司
議員

スマートフォン向けのサイトは、今後の状況に合わせ、「ここでの体温計」も含め、使いやすいものの導入を検討します。

○秘書広報防災担当部長

災害伝言板は、市民の防災意識の啓発に大変重要であると考えており、今後、さまざまな広報媒体を通じ周知していくことを考えています。

○市民部長

武里団地における自治組織への加入率が伸びない原因の一つは、区域全体が賃貸住宅であることから、居住者の出入りが激しく特に短期居住者の加入が難しいことが考えられます。転入者へのチラシの配布等により、引き続き加入促進に努めています。

賃貸住宅等に居住し、自治組織に属さない方も市全体の防災対策を高めるため、自ら備え地域における助け合いにご協力をいただく必要があります。

○自治体クラウドの導入について

リサイクルフランクセンターを開設して障がい者雇用の拡大を

武里団地の自治組織について



中川
朗
議員

武里団地における自治組織の課題等について以下質問いたします。自治組織への加入率がなぜ伸びないのか、原因については、開発の可能性や将来的な効果等も含めて、連携協定を締結している大学と協議していきます。

○都市計画道路（武里内牧線・大場大枝線）の整備

○水道施設（浄水場・水道管）の耐震化

○小中学校学校規模の適正化

いるのか、危機管理の立場からお聞かせください。
併せて、喫緊の課題として賃貸住宅等に居住し、自治組織に加入していない住民の地域防災上の位置付けは、見直していく予定なのか伺います。

賃貸住宅等に居住し、自治組織に加入していない住民の地域防災上の位置付けは、見直していく方向性をもつて対応していく予定なのが伺います。

どうぞ

市の借金の削減策 今後の財政の見通しについて



小島 文議員

本市の借金の削減策、及び
今後の財政の見通しについて
以下質問いたします。

①市全体の借金と1日当たり
の利子について②不納欠損額
と理由について③財政規模と
借金のバランスについて④担
税力の増強と調整区域の土地
利用について

併せて、山積みの行政需要
に対し、国会・県議会議員
と連携を密にし、政治的行政
活動に取り組むことにより、「春日部の上杉鷹山」となる
よう市長に提言いたします。

○財務担当部長

①平成23年度末における市債
等の残高は、約1290億円
です。また、1日当たりの利
子は、約680万円です。
②平成23年度における不納欠
損額の総額は、約6億480
0万円です。また、主な理由
は滞納処分の執行停止等によ
り欠損となつたためです。
③借入金等について十分に注

意しながら、今後、財政運営
を進めていきます。

○市長

④今後は少子高齢化の進行に
より扶助費などの増大が見込
まれることから、担税力の強
化による自主財源の確保が重
要であると考えています。

また、市街化調整区域の土
地利用については、都市計画
法や農地法の趣旨を十分に尊
重するとともに、まちづくり
エリアでは適切な規制や誘導
を図っていきます。

このほか

○東中学校の改築経過
○広域農道の安全対策

緊急消防援助隊 に緊急消防援助隊 について



金子 進議員

都市直下型地震の一つである南関東直下地震などの切迫
性、危険性が政府や研究者から指摘されています。

都圏の一部で最大震度7の大
地震が予想されています。
さらに東日本大震災の影響
で関東地方に、より大きなひ
ずみがかかるようになり、首
のほうへ

このような大地震が発生し
た場合には、本市においても
相当な被害が想定されます。

今後、懸念されている大規
模災害に備え、本市のさらな
る安心・安全の確保のため、
消防の取り組みについて伺い
ます。

また、応援に来てくれる数
多くの消防隊と効率的な連携
を図ることが可能か伺います。

○消防長

大規模災害の対応について
は、救助活動や消火活動を行
うほかに、全国から集結した
数多くの緊急消防援助隊を受
け入れ、効率的な活動を展開
するためのシミュレーション
訓練も重要であると認識して
います。

このため、消防受援計画を
策定し、大地震などのあらゆ
る災害に対応するマニュアル
の整備に取り組んでいます。

また、マニュアルに基づい
た行動指針を職員に周知し、
即応体制の確保に努めます。
応援に来てくれる消防隊との
連携については、広域的な
訓練に参加することにより、
救助技術の向上や他機関との
連携強化に努めています。

○まちづくりエリアについて
このほか

東京電力福島第一原子力 発電所の爆発による環境問題について



蛭間 靖造議員

東京電力福島第一原子力発
電所の爆発に伴い、もたらさ
れた放射性物質拡散による被
害は、一朝一夕には解決でき
ない問題です。そこで、以下
4点について質問いたします。

①外部被ばくに対する不安と
恐怖に、どのように向き合え
ばよいですか。②健康管理不
安について相談状況について
伺います。③健康管理ファ
イルやホールボディカウンタ
ーによる健康管理は、どのよ
うに行われていますか。④本
市の市立病院は、「被ばく医
療」について、どのように考
えていますか。

○内牧公園・産直の里内牧への
限定バス運行について

このほか

①正しい情報に基づき、的確
な行動を心掛ける必要があり
ます。

○環境経済部長

②電話や来庁による相談はあ
りません。事故発生当初は乳
幼児健診等の際に保護者から
水の安全性等についての相談



ホールボディカウンターによる内部被ばく検査の様子
(県内の民間病院提供)

が数件ありました。③健康管理
ファイルにかわり、乳幼児
カルテに子どもたちの状況等
を記録することにより、健康
管理の充実を図っています。
また、ホールボディカウンタ
ーによる検査を実施するので
はなく各種検診等により健康
不安の軽減に努めています。

○病院事務部長

④被ばく医療は直接的に関わ
る頻度が少なく極めて専門性
の高い医療であり、国・県レ
ベルの対応が必要と考えます。

○内牧公園・産直の里内牧への
限定バス運行について

このほか

春日部市における 「孤立死の防止策」について



五十嵐みどり
議員

今年になり、病気や障がいのある家族を一人で支えてきた生計の中心者が急死し、援助を受けていた方も死に至るという孤立死の報道が目立っています。これまで高齢者の世帯や、単身の障がい者に重点を置いた施策でしたが、ほかにも地域では支援を必要とする人たちがいます。

そこで、自治会役員や地域の方のほかに、事業者などとの協力体制で、地域ネットワークの構築や、この取り組みに国庫補助金の活用および見守りのために室内にセンサーを設置するなど、孤立死防止対策の取り組みについて、市の考え方を伺います。

○**福祉健康部長**
地域ネットワークの構築については、関係福祉団体やライフライン事業所など民間の事業者との協力が必要であり、現在、水道部と協力体制の構築を進めています。今後は協

力いただける事業者の拡大を図ります。
国庫補助金の活用について

は、基盤支援を必要とする人とニーズを把握、漏れなく地域の自主財源確保の3条件がクリアされた場合に活用できるか検討します。

生活リズムセンサーの設置については、今後、国や県の動向を注視していきます。

このほか

○本市における「中学生海外派遣事業」の再開について
○市民に災害時安心シートの提供を

世界保健機関即ちWHOの国際認証
「セーフコミニティー」への取り組み
宣言と「健康都市連合」への加盟の提案

大山 利夫
議員

セーフコミニティーとは、
くりに継続的に取り組む自治

安心・安全に暮らせるまちづ

きご提案の取り組みについて
このほか

健康都市連合への加盟は、
健康づくり計画および食育推進計画の策定に併せ、市の健康づくり施策を効果的に進めていく手法の一つとして検討します。

○**セーフコミニティーの認証**
には、多くの課題があり、
今後、メリットや期待できる
効果について研究します。

○**健康保険担当部長**

○市長
ご提案の取り組みについて
このほか

○「産業振興分野に関する連携協定」を提案
○「流動食等保管ロッカー」の設置を提案

の提案

○「高齢者ドライバーの運転免許返納支援制度」を提案
○(仮称) 銚子口橋について

的取り組む活動です。セーフコミニティーの認証を受けてはいかがか伺います。

また、健康都市とは、都市

環境など人の健康に影響を及ぼすあらゆる要因の改善を進めている都市です。人も都市も健康になることを目標に活動している国際的なネットワークである健康都市連合に加盟することを提案します。

9月定例会 審議結果

(○:賛成 ×:反対 -: 退席)

議案番号	議 案 名 ()は付託委員会名	審議結果	新政の会	公明党	日本共産党	緑新クラブ	春和会	社会民主党	無所属
議案第 58 号	白岡町の市制施行に伴う関係条例の整理に関する条例の制定 (教育環境)	原案可決	○	○	○	○	○	○	○
議案第 59 号	税条例の一部改正 (総務)	原案可決	○	○	×	○	○	○	○
議案第 60 号	こども医療費の助成に関する条例の一部改正 (厚生福祉)	原案可決	○	○	○	○	○	○	○
議案第 61 号	防災会議条例及び災害対策本部条例の一部改正 (総務)	原案可決	○	○	○	○	○	○	○
議案第 62 号	火災予防条例の一部改正 (総務)	原案可決	○	○	○	○	○	○	○
議案第 63 号	埼葛斎場組合規約の変更 (総務)	原案可決	○	○	○	○	○	○	○
議案第 64 号	財産の無償貸付 (教育環境)	原案可決	○	○	○	○	○	○	○
議案第 65 号	財産の取得 (春日部消防署武里分署・備後分署災害対応特殊水槽付消防ポンプ自動車CD-I型) (総務)	原案可決	○	○	○	○	○	○	○
議案第 66 号	財産の取得 (東中学校給食用備品一式) (教育環境)	原案可決	○	○	○	○	○	○	○

(○:賛成 ×:反対 -: 退席)

議案番号	議 案 名 ()は付託委員会名	審議結果	新政の会	公明党	日本共産党	緑新クラブ	春和会	社会民主党	無所属
議案第 67 号	平成23年度水道事業会計未処分利益剰余金の処分 (建設)	原案可決	○	○	○	○	○	○	○
議案第 68 号	平成23年度一般会計決算認定 (各委員会)	認定	○	○	×	○	○	○	○
議案第 69 号	平成23年度国民健康保険特別会計決算認定 (厚生福祉)	認定	○	○	×	○	○	○	○
議案第 70 号	平成23年度後期高齢者医療特別会計決算認定 (厚生福祉)	認定	○	○	×	○	○	○	○
議案第 71 号	平成23年度介護保険特別会計決算認定 (厚生福祉)	認定	○	○	×	○	○	○	○
議案第 72 号	平成23年度土地取得特別会計決算認定 (総務)	認定	○	○	○	○	○	○	○
議案第 73 号	平成23年度下水道事業特別会計決算認定 (建設)	認定	○	○	×	○	○	○	○
議案第 74 号	平成23年度春日部都市計画事業西金野井第二土地区画整理事業特別会計決算認定 (建設)	認定	○	○	○	○	○	○	○
議案第 75 号	平成23年度市立看護専門学校特別会計決算認定 (厚生福祉)	認定	○	○	○	○	○	○	○
議案第 76 号	平成23年度水道事業会計決算認定 (建設)	認定	○	○	×	○	○	○	○
議案第 77 号	平成23年度病院事業会計決算認定 (厚生福祉)	認定	○	○	○	○	○	○	○
議案第 78 号	平成24年度一般会計補正予算(第3号) (各委員会)	原案可決	○	○	○	○	○	○	○
議案第 79 号	平成24年度国民健康保険特別会計補正予算(第1号) (厚生福祉)	原案可決	○	○	○	○	○	○	○
議案第 80 号	平成24年度後期高齢者医療特別会計補正予算(第1号) (厚生福祉)	原案可決	○	○	○	○	○	○	○
議案第 81 号	平成24年度介護保険特別会計補正予算(第1号) (厚生福祉)	原案可決	○	○	○	○	○	○	○
議案第 82 号	平成24年度下水道事業特別会計補正予算(第1号) (建設)	原案可決	○	○	○	○	○	○	○
議案第 83 号	平成24年度春日部都市計画事業西金野井第二土地区画整理事業特別会計補正予算(第1号) (建設)	原案可決	○	○	○	○	○	○	○
議案第 84 号	平成24年度市立看護専門学校特別会計補正予算(第1号) (厚生福祉)	原案可決	○	○	○	○	○	○	○
議案第 85 号	平成24年度病院事業会計補正予算(第1号) (厚生福祉)	原案可決	○	○	○	○	○	○	○

議員提出議案

(○:賛成 ×:反対 -: 退席)

議案番号	議 案 名 ()は付託委員会名	審議結果	新政の会	公明党	日本共産党	緑新クラブ	春和会	社会民主党	無所属
議第11号議案	地球温暖化対策に取り組むための恒久的・安定的な財源確保(付託省略)を早急に実現するよう強く求める意見書	原案可決	○	○	○	○	○	○	○
議第12号議案	生活保護制度の抜本的な見直しを求める意見書 (付託省略)	原案可決	○	○	×	○	○	-	○
議第13号議案	「脱法ドラッグ」とりわけ「脱法ハーブ」に対する早急な規制強化等を求める意見書 (付託省略)	原案可決	○	○	○	○	○	○	○
議第14号議案	埼玉県立大学に医学部設置を認めることを求める意見書 (付託省略)	原案可決	○	○	○	○	○	○	○
議第15号議案	オスプレイの普天間基地への配備を中止することを求める意見書 (付託省略)	否決	×	×	○	○ ₁ × ₂	×	○	×
議第16号議案	尖閣諸島をはじめとする日本固有の領土の保全に対して、政府に断固たる決意を示す行動を求める意見書 (付託省略)	原案可決	○	×	×	○ ₂ - ₁	○	×	○



鈴木保議員が、平成24年7月22日逝去されました。
享年68歳。

鈴木保議員は、平成10年に庄和町議会議員に初当選し、

平成12年に議会運営委員会副委員長に就任するなど要職を歴任されました。

また、合併後の春日部市議会においても、平成19年に市議会副議長に就任するなど、長きにわたり町政、市政の発展に尽力されました。

故人の生前のご功績をしおり、心よりご冥福をお祈り申し上げます。

鈴木保議員が逝去

市議会ホームページのご案内

市議会のホームページでは、議員名簿、会議日程、一般質問発言通告一覧表などを掲載しています。

また、会議録の閲覧・検索や、インターネットによる本会議生中継・録画中継で、議会の様子をご覧いただけます。

春日部市議会

検索

月 日	傍聴者数	今定例会傍聴状況											
		主な日程	上程説明	質疑									
8 / 27	1												
月日	傍聴者数	8 / 27	1										

一問一答方式による質問を本格実施しました

市議会では、平成23年12月定例会および平成24年3月定例会の一般質問において、従来の一括質問一括答弁方式に加え、一問一答方式による一般質問を試行的に実施してきました。平成24年9月定例会では、本年4月に施行した議会基本条例に基づき、6月定期例会に引き続き、一問一答方式による一般質問を本格実施しました。

一問一答方式は、開かれた議会の実現の一環として、市民の皆さまが見ていてわかりやすい質問、答弁の議論形式を目指し導入されたものです。このたび、一般質問を傍聴された方々にアンケートをお願いしましたので、その結果概要をお知らせします。

○アンケート実施日 平成24年9月
(回答者数22人、複数回答有)
Q1 一問一答方式を実施していることについて
・大変よいと思う
・よいと思う
・取り組む必要を感じない
10% 38% 52%

Q2 一問一答方式での質問を聞いた印象について

・わかりやすい
・改善を要する
・普通

9% 14% 77%

Q3 一括質問一括答弁と一問一答との選択方法について

・よいと思う
・一括質問一括答弁方式に統一
・どちらかに統一

45% 5% 27%

※また、Q2において改善を要する具体的な事項として、次のようなご意見がありました。(主なもの)
・一問一答方式は、議会・執行部とのなれ合い答弁の感じがする。
・質問が2問までなら、一括質問一括答弁方式でもよいが、3問以上になるとわりにくくなり、メモもとりにくい。
・質問する議員さんは動かない席なので、質問される側もそばに座るようになると生きた質疑応答になる。
・事前に発言通告書等を提出しているのであれば、書類等を見ないで質問・答弁をしてほしい。

本年4月に施行した議会基本条例に基づき、10月13日14日に「議会報告会」を開催しての試みであつたため、行き届かない面もあつたと思いますが、市民の皆さまのご意見を拝聴し、より「開かれた議会」を目指して取り組んでまいりますので、これからもうろしくお願いいたします。

なお、議会報告会の概要是、次号(平成25年2月発行予定)でお知らせいたします。

広報広聴委員会

委員長 小久保博史	副委員長 金子進
委員 山口泰弘	委員 松本浩一
委員 蟹間靖造	委員 片山いく子
委員 荒木洋美	委員 川鍋秀雄
委員 栗原信司	委員 山崎進
副議長 オブザーバー	副議長 副議長

編集後記

TEL 048-1736-1111 (代表)
埼玉県春日部市中央六丁目2番地
内線3116
春日部市議会
344-18577